記載例

別記様式第４号（第11条関係）

| | | | |
|---|---|---|---|
| ※　資料区分 | | ※　受理警察署 | （　　署） |
| ※　受理番号 | | ※　受理年月日 | 年　月　日 |
| ※　届出種別 | １．営業所設置　２．営業所なし | | |
| ※　営業開始年月日 | 年　月　日 | | |

※欄は記載不要。以下同じ。

# 営　業　所　設　置　等　届　出　書

警備業法第９条の規定により届出をします。

届出日を記載

令和　●　年　●　月　●　日

京都府公安委員会　殿

届出者の氏名又は名称及び住所
●●県○○市△△町◎番地
●●警備保障株式会社
代表取締役　○○　○○

フリガナはカタカナで記入し、濁点は1マスに記入する。姓と名は1マス空ける。なお、株式会社は（KK）、有限会社は（ユウ）と略記する。

| | | |
|---|---|---|
| （フリガナ）<br>氏名又は名称 | マルマルケイビ゛ホショウ（ＫＫ） | |
| | ●●警備保障株式会社 | |
| 住　　所 | ●●県○○市△△町◎番地<br>電話　（○○○）○○○－○○○○　番 | |
| 認定をした公安委員会の名称 | ●●県　公安委員会 | ※ |
| 認定の番号 | ●●●●●●●● | |
| 主たる営業所　名　称 | ●●警備保障株式会社　●●本社 | |
| 主たる営業所　所在地 | ●●県○○市△△町◎番地<br>電話　（○○○）○○○－○○○○　番 | |

個人営業の場合は営業者氏名及び住所、法人の場合は法人名称及び本店所在地を記載する。

（注）上記の「主たる営業所」欄には、主たる営業所が当該都道府県の区域外に所在し、かつ、当該都道府県の区域内で行おうとする警備業務に係らない場合に限って記載すること。なお、それ以外の場合の主たる営業所については、別紙１（１）又は（２）に記載すること。

**届出先の都道府県に営業所を設置する場合に記載**

別紙１（１）当該都道府県の区域内に設けようとする営業所

| | | | |
|---|---|---|---|
| ※ 資料区分 | | ※ 認定公安委員会 | |
| ※ 認定の番号 | | ※ 受理警察署 | |
| ※ 警備業者名 | | | |

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 主たる営業所 | 名称 | ●●警備保障株式会社　京都営業所 | | | | | ※ | |
| | 所在地 | 京都市○○区△△町×番地● | | | | | | |
| | | 電話　（○○○）○○○ － ○○○○ 番 | | | | | | |
| | 設置年月日 | 令和 ●● 年 ●● 月 ●● 日 | | | | | | |
| | 警備業務の区分 | １号 | ２号 | ３号 | ４号 | | | |
| | 警備業務の種別 | 1. 住宅に係る機械警備業務　4. 施設警備業務<br>2. 1. 以外の機械警備業務　5. その他<br>3. 空港保安警備業務 | 1. 雑踏警備業務<br>2. 交通誘導警備業務<br>3. その他 | 1. 現金<br>2. 1.<br>3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務 | | | | |
| 2 その他の営業所 | 警備員指導教育責任者 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) | ｺ ｳ ﾔ ﾏ　ｼ ﾞ ﾛ ｳ | | | 配置 | 1. 専任 | |
| | | 氏名 | 甲山　次郎 | | | | | |
| | | 住所 | 京都市□□区××町△番地 | | | | | |
| | | | 電話　（○○○）○○○ － ○○○○ 番 | | | | ※ | |
| | | 生年月日 | 明治 1 / 大正 2 / 昭和 3 / 平成 4 / 令和 5 | 年 ●● | 月 ●● | 日 ●● | | |
| | | 選任に係る警備業務の区分 | １号 | ２号 | ３号 | ４号 | | |
| | | 選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称 | 京都府公安委員会 | | | | ※ | |
| | | 選任に係る資格者証の番号 | ●●●●●● | | | | | |
| その他の営業所 | 名称 | | | | | | ※ | |
| | 所在地 | | | | | | | |
| | | 電話　（　　）　－　　番 | | | | | ※ | |
| | 設置年月日 | 年　月　日 | | | | | | |
| | 警備業務の区分 | １号 | ２号 | ３号 | ４号 | | | |
| | 警備業務の種別 | 1. 住宅に係る機械警備業務　4. 施設警備業務<br>2. 1. 以外の機械警備業務　5. その他<br>3. 空港保安警備業務 | 1. 雑踏警備業務<br>2. 交通誘導警備業務<br>3. その他 | 1. 現金運搬警備業務　4. その他<br>2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務<br>3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務 | | | | |
| | 警備員指導教育責任者 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) | | | | 配置状況 | 1. 専任<br>2. 兼任 | |
| | | 氏名 | | | | | | |
| | | 住所 | | | | | | |
| | | | 電話　（　　）　－　　番 | | | | ※ | |
| | | 生年月日 | 明治 1 / 大正 2 / 昭和 3 / 平成 4 / 令和 5 | 年 | 月 | 日 | | |
| | | 選任に係る警備業務の区分 | １号 | ２号 | ３号 | ４号 | | |
| | | 選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称 | 公安委員会 | | | | ※ | |
| | | 選任に係る資格者証の番号 | | | | | | |

**年月日が１桁の場合は頭に0を付し「01」月等と記載**

**複数の区分、種別を扱う場合、主として行う区分、種別には二重丸を付ける。**

**営業所で複数の区分の警備業務を取り扱う場合、同様の記載欄を必要数設けた別紙を作成する等して、区分別に指導教育責任者を記載する。**

**届出先の都道府県において警備業務を行う営業所（届出先の都道府県外に所在するもの）を記載**

別紙１（２）当該都道府県の区域内で行おうとする警備業務に係る営業所（当該都道府県の区域外に所在するものに限る。）

| | | |
|---|---|---|
| １主たる営業所 | 名称 | ●●警備保障株式会社　大阪営業所 |
| | 所在地 | 大阪府△△市××町○○番地　●●ビル2階A号<br>電話　（○○○）○○○　－　○○○○番　※ |
| | 当該区域内における警備業務の開始年月日 | 令和　●●　年　●●　月　●●　日 |
| | 警備業務の区分 | １号　２号　３号　４号 |
| | 警備業務の種別 | 1. 住宅に係る機械警備業務　4. 施設警備業務<br>2. 1. 以外の機械警備業務　5. その他<br>3. 空港保安警備業務<br>1. 雑踏警備業務<br>2. 交通誘導警備業務<br>3. その他<br>1. 現金運搬警備業務　4. その他<br>2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務<br>3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務 |
| ２その他の営業所 | 警備員指導教育責任者 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) オ ツ タ　サ ブ ロ ウ<br>氏名　乙田　三郎<br>配置状況　１．専任　２．兼任 |
| | | 住所　大阪府△△市××町○○番地　●●マンション201号<br>電話　（○○○）○○○　－　○ |
| | | 生年月日　明治　大正　昭和　平成　令和　年　月　日<br>1　2　3　4　5　● |
| | | 選任に係る警備業務の区分　１号　２号　３号　４号 |
| | | 選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称　大阪府公安委員会 |
| | | 選任に係る資格者証の番号　●●●●●● |
| その他の営業所 | 名称 | |
| | 所在地 | 電話　（　）　－　番　※ |
| | 当該区域内における警備業務の開始年月日 | 年　月　日 |
| | 警備業務の区分 | １号　２号　３号　４号 |
| | 警備業務の種別 | 1. 住宅に係る機械警備業務　4. 施設警備業務<br>2. 1. 以外の機械警備業務　5. その他<br>3. 空港保安警備業務<br>1. 雑踏警備業務<br>2. 交通誘導警備業務<br>3. その他<br>1. 現金運搬警備業務　4. その他<br>2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務<br>3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務 |
| | 警備員指導教育責任者 | (ﾌﾘｶﾞﾅ)<br>氏名<br>配置状況　１．専任　２．兼任 |
| | | 住所<br>電話　（　）　－　番　※ |
| | | 生年月日　明治　大正　昭和　平成　令和　年　月　日<br>1　2　3　4　5 |
| | | 選任に係る警備業務の区分　１号　２号　３号　４号 |
| | | 選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称　公安委員会 |
| | | 選任に係る資格者証の番号 |

**複数の区分の警備業務を取り扱う場合、同様の記載欄を必要数設けた別紙を作成する等して、区分別に指導教育責任者を記載する。**

別紙２（届出者が法人の場合のみ記載）

| | | |
|---|---|---|
| 代表者 | (ﾌﾘｶﾞﾅ)<br>氏　名 | ヘイカワ　シロウ<br>丙川　四郎 |
| | 住　所 | ●●県△△市□□町××番地<br>電話　（○○○）○○○　－　○○○○　番 |
| 役員 | 役　職 | (1)．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他 |
| | (ﾌﾘｶﾞﾅ)<br>氏　名 | テイハタ　ハナコ<br>丁畑　花子 |
| | 住　所 | ●●県××市△丁目×番○号<br>電話　（○○○）○○○　－　○○○○　番 |
| 役員 | 役　職 | １．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他 |
| | (ﾌﾘｶﾞﾅ)<br>氏　名 | |
| | 住　所 | 電話　（　　）　－　　番 |
| 役員 | 役　職 | １．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他 |
| | (ﾌﾘｶﾞﾅ)<br>氏　名 | |
| | 住　所 | 電話　（　　）　－　　番 |
| 役員 | 役　職 | １．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他 |
| | (ﾌﾘｶﾞﾅ)<br>氏　名 | |
| | 住　所 | 電話　（　　）　－　　番 |
| 役員 | 役　職 | １．取締役又は執行役　２．監査役　３．業務を執行する社員　４．理事　５．監事　９．その他 |
| | (ﾌﾘｶﾞﾅ)<br>氏　名 | |
| | 住　所 | 電話　（　　）　－　　番 |

記載要領

１　※印欄には、記載しないこと。

２　数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと（「警備業務の区分」及び「警備業務の種別」欄については、２以上の区分又は種別の警備業務を行う場合には、該当する数字すべてを○で囲むこととし、そのうち主として行うものについては、◎とすること。）。

３　営業所ごとの「警備業務の区分」欄及び「選任に係る警備業務の区分」欄中の「１号」とは法第２条第１項第１号の警備業務の区分を、「２号」とは同項第２号の警備業務の区分を、「３号」とは同項第３号の警備業務の区分を、「４号」とは同項第４号の警備業務の区分をいう。

４　「警備業務の種別」欄中の「現金運搬警備業務」とは、貴重品運搬警備業務のうち現金の運搬に係るものをいう。その他の用語の意義については、警備員等の検定等に関する規則（平成１７年国家公安委員会規則第２０号）第１条を参照すること。

５　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業業規格Ａ４とする。